

山形県高年齢者新規就業支援業務委託基本仕様書
(セカンドキャリア応援セミナー及びシニア向け合同企業説明会の開催)

1 事業の趣旨

高年齢者の新規就業の促進に向けて、潜在的な労働意欲を持つ無業高年齢者を掘り起こすとともに高年齢者と企業のマッチングを図るため、セカンドキャリア応援セミナー及びシニア向け合同企業説明会を開催する。

2 委託業務名

山形県高年齢者新規就業支援業務

3 履行期間

契約締結の日から令和6年12月27日（金）まで

4 委託業務の内容

(1) セカンドキャリア応援セミナーの運営

①基本的事項

今般の高年齢者層を取り巻く社会保障の仕組みの改正動向を踏まえ、高年齢者層に多様な働き方があることを伝え、労働意欲を喚起することを目的としたセミナー（セカンドキャリア応援セミナー）を開催し、参加者の募集及び広報等、セミナーに係る一切の業務を行う。

②開催時期

令和6年10月に開催予定

③開催場所

内陸及び庄内の2箇所それぞれで開催することとし、参加対象者が参加しやすい開催場所を提案すること。

- ・ 机、椅子、パーテーション等の設営は会場側と調整のうえ実施し、会議室等の会場使用料及び設営料等は本委託料に含めるものとする。

④開催方法

対面形式

⑤参加対象者

55歳以上の高年齢者（求職者、原則、潜在的な労働意欲を持つ無業高年齢者）

⑥参加者の募集

参加対象者への効果的な周知方法を実施のうえ、参加者を募集すること。

⑦構成内容

- ・ これからのライフプランニング（年金や雇用保険の制度改正）
- ・ シニア世代の再就職の方法（多様な働き方の提案）

⑧セミナー講師

以下の要件を満たす講師について、優先順位を付して、3名以内の候補者を提案すること（講師謝金を本委託料に含むものとする）。

- ・ 年金や雇用保険等の社会保障制度全般に対する深い知見及び識見を有し、これからの高年齢者層のライフプランを指し示し、高年齢者の社会参加を

強く促せること

- ・ 過去に高年齢者層を対象としたセミナー等の講師経験があり、評価が良好であること

⑨当日の会場運営

講師の派遣に係る手続き等、当日の運営上必要な業務を行うこと。

⑩アンケートの実施

参加者に対して、アンケートを実施し、集計・分析を行う。

(2) シニア向け合同企業説明会の運営

①基本的事項

県内企業への就職を希望する 55 歳以上の高年齢者を主な対象とした合同企業説明会を対面形式により開催し、参加者の募集、広報等、合同企業説明会に係る一切の業務を行う。

②開催時期及び開催会場

原則として、セカンドキャリア応援セミナーと同日・同会場で開催することとするが、より高い効果が見込まれる開催時期・会場があれば県と協議の上変更可能とする。

- ・ 机、椅子、パーテーション等の設営は会場側と調整のうえ実施し、会場使用料及び設営料等は本委託料に含めるものとする。

③開催方法

対面形式

④参加企業

内陸 25 社程度、庄内 15 社程度

- ・ 参加企業の募集・決定は県が行うこととするが、幅広い企業の参加を募るため企業の掘り起こし（参加数確保に向けた企業への働きかけ）を実施すること。

⑤参加対象者

(1) ⑤と同様とする。

⑥参加者の募集

参加対象者への効果的な周知方法を実施のうえ、参加者を募集すること。

⑦当日の会場運営

当日の会場運営上、必要な業務を行うこと。

- ・ 参加企業の企業概要（企業PR、求人内容など）を作成し、配付すること。

⑧アンケートの実施

参加企業及び参加者に対して、アンケートを実施し、集計・分析を行う。

(3) 広報活動

潜在的な労働意欲を持つ無業高年齢者を掘り起こし、多くの参加者を確保するための効果的な広報活動を行うこと。

- ・ 本セミナーの開催パンフレットを作成すること。

(4) 打合せ及び定期報告

事業実施にあたっては、委託者である県と定期的な打合せを行う。

5 委託業務の対象経費

4に掲げる業務を行うために必要な経費とする。ただし、本事業は国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用した事業であるため、次のことについて留意する。

(1) 機器・器具等の調達に要する経費

必要となる機械・器具等（消耗品を除く。）については、リースやレンタルで対応することとする。

(2) 関係書類の整備

本事業は、会計検査院による実地検査の対象となるため、関係書類は事業終了日の属する年度の終了後5年間保存すること。また、会計検査院による実地検査が行われる際は、山形県の求めに応じ、関係書類の提出等を行うこととする。

6 状況報告等

委託業務の履行状況について報告を求められた場合には、県の定める方法により速やかに報告すること。

7 委託業務に係る成果品等

- (1) 業務完了報告書
- (2) 参加企業一覧表
- (3) アンケート実施結果

8 特記事項

- (1) 受託者は、この事業を実施するにあたっては、善良なる管理者の注意をもって処理し、その事業目的を達成するために効率的に運営すること。
- (2) 委託事業実施にあたっては、個人情報取り扱いを適正に行い、危機管理意識に基づく健全かつ安全な業務執行を図るとともに、別添の個人情報取扱特記事項を遵守すること。
- (3) 受託者は、この事業を実施するにあたり、事故や運営上の課題などが発生した場合には、速やかに県に報告すること。
- (4) この事業により提供するサービスについては、利用者に金銭負担を生じさせないものとする。
- (5) この事業に係る苦情等については、受託者が責任を持って対応するものとする。
- (6) 業務従事者の雇用にあたっては、労働基準法等の労働関係法令を遵守すること。

9 その他

この仕様書に疑義が生じたとき、又はこの仕様書に定めのない事項が生じたときは、その都度、県と協議するものとする。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は個人識別符号が含まれるもの。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(保有の制限)

第3 受注者は、個人情報を保有するときは、この契約による事務の遂行のため必要な場合に限り、かつ、その利用目的を特定しなければならない。

2 受注者は、前項の規定により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を保有してはならない。

3 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、利用目的を変更してはならない。

(漏えい、滅失及び毀損の防止)

第4 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第5 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を当該事務の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第6 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、この契約による事務を行うために発注者から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(事務従事者への周知)

第7 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報を正当な理由なく他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、個人情報の保護に関する法律により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。

2 この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記する。

(再委託の禁止)

第8 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、この契約による事務を第三者に委託してはならない。

2 受注者において、この契約における事務を第三者に委託する場合は、この契約により受注者が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(資料等の返還等)

第9 受注者は、この契約による事務を行うために、発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(調査)

第10 発注者は、受注者がこの契約による事務を行うに当たり取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

(事故発生時における報告)

第11 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

(違反した場合の措置)

第12 発注者は、受注者が記載事項に違反した場合は、契約を解除することができるとともに必要な措置を求めることができる。